

平成 31 年度県繰入金の主な事業項目 (案)

平成 29 年度県調整交付金	⇒	平成 30 年度県繰入金配分 (確定係数予算ベース)	⇒	平成 31 年度県繰入金配分 (案)
県調整交付金 (9%) 316億9978万円 普通調整交付金 (1号交付金、6%) 211億3318万円 特別調整交付金 (2号交付金、3%) 105億6659万円 財政調整 70億3710万円 国調整交付金減額分の調整 6億6590万円 高額医療費共同事業・保険財政共同安定化事業の調整 9798万円 保険財政共同安定化事業の拡大 63億6140万円 各保険者 (各市町村) の事業への取組 35億2950万円 医療費適正化事業 6億4553万円 適正賦課及び収率向上に関する事業 10億4712万円 適用適正化に関する事業 1億5799万円 その他、事業の適正化に関する事業 子供医療費減額措置の補てん、国保診療施設等 16億7888万円		県繰入金 (9%) 284億7200万円 1号繰入金 (8%) ・納付金総額から控除 (5.8%) 183億4862万円 ・激変緩和措置 (2.2%) 69億5982万円 2号繰入金 (1%) 31億6356万円 ・各保険者 (各市町村) の事業への取組 ・医療費適正化事業 ・適正賦課及び収率向上に関する事業 ・適用適正化に関する事業 ・その他、事業の適正化に関する事業 (個々の市町村の財政安定化や運営方針に定める取組の推進を図るため、保険者努力支援制度における評価指標等も考慮しつつ、適切に交付基準等の設定を行う。 (国保運営方針)		県繰入金 (9%) 1号繰入金 (8%) ・納付金総額から控除 ・激変緩和措置 2号繰入金 (1%) ・各保険者 (各市町村) の事業への取組 ・医療費適正化事業 ・適正賦課及び収率向上に関する事業 ・適用適正化に関する事業 ・その他、事業の適正化に関する事業 (個々の市町村の財政安定化や運営方針に定める取組の推進を図るため、保険者努力支援制度における評価指標等も考慮しつつ、適切に交付基準等の設定を行う。 (国保運営方針)